

全 社 協

Action Report

熊本地震第9報

2016（平成28）年5月9日

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
Japan National Council of Social Welfare
（全社協 ぜんしゃきょう）

政策企画部 広報室 z-koho@shakyo.or.jp
TEL03-3581-4657 FAX03-3580-5721
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2
新霞が関ビル

※熊本県熊本地方を震源とする地震についての情報をお送りします。

「平成28年熊本地震」の被害状況、支援の取り組み

熊本県熊本地方の地震が発生してから3週間以上経過し、熊本県内では、ゴールデンウィークの最終日には、避難所の集約で約2,000人の避難者が移動しました。避難者は、8日現在で1.3万人を超え、車中泊を余儀なくされている方々も多く、厳しい状況が続いています。

全社協では、「平成28年熊本地震福祉対策本部」を18日に設置し、全社協構成組織及び関係機関と連携して、被害状況やニーズを把握するとともに、被災地への支援活動についての情報提供を行ってまいります。

今回は、連休終盤の現地レポートを報告します。

■生活福祉資金（緊急小口資金）特例貸付の受付始まる

5月9日より生活福祉資金（緊急小口資金）の特例貸付の受付が開始されている。

熊本市（東区、中央区、南区の3か所）、宇土市、甲佐町では特設受付会場を設置し、5月6日（金）午後1時から先行して特例貸付の受付が開始され、7日、8日の土日にも申し込みを受け付けた。

このなかで、最も受付件数が多かった熊本市中央区では、会場である熊本市立図書館2階に6日、7



中央区特設会場
（熊本市立図書館）

日の受付開始時間前から行列ができたため、約 30 分早く受付を開始する対応を行った。

特例貸付の受付業務は、西日本を中心に全国から 40 名を超える社協職員が熊本県内に派遣され、13 カ所の市町村社協へ応援に入り、実施されている。

相談・申込受付時間は午前 10 時～午後 4 時（土曜、日祝は除く）となっている。

申込み場所は、お住まいの市町村の社会福祉協議会、もしくは熊本県社会福祉協議会民生課にお問い合わせされたい。

借入申込みに必要なものや各市町村の電話番号については、以下のチラシに記載しており、参照されたい。（全社協 広報室）

○チラシはこちらをクリックしてください。

http://www.fukushi-kumamoto.or.jp/kiji/upload/p21610641_1064_1_チラシ5.2.pdf

○詳細は、熊本県社協のHPを参照ください。

http://www.fukushi-kumamoto.or.jp/kiji/pub/detail.asp?c_id=16&id=1064&type=top

■ 社会福祉法人・福祉施設関係

▶ 全国経営協副会長・熊本県経営協会長 小笠原氏にインタビュー

4 月 22 日付で厚生労働省から出された社会福祉施設等に対する介護職員等の派遣依頼（事務連絡）については、九州各県及び山口県をはじめ、他の自治体からもあわせて 1,233 人の登録があった。（4 月 30 日時点）

4 月 29 日から、全国経営協・熊本県経営協、全社協・熊本県社協が共同して熊本県社協内に現地調整本部を設置、全国経営協からはマッチングを行うスタッフ 2 名を派遣して、これまでに登録された介護職員等と応援を要請している施設・事務所とのマッチングを進めている。

本スキームにより、派遣職員の受け入れをしているリデルライトホーム小笠原嘉祐理事長（全国経営協副会長・熊本県経営協会長）に 5 月 7 日、お話を伺った。

○福祉避難所の受け入れを広げていく

県内 42 法人に対し、福祉避難所を開設できるところと施設運営のための人的支援が必要なところを調査・集約した。19 法人が福祉避難所を開設または開設予定と回答

している。福祉避難所を開設するために必要な派遣職員の人数は今後、要介護者を受け入れていくなかで増やしていく必要がある。



小笠原嘉祐氏

リデルライトホームの物的被害は、壁に亀裂が入ったりしているが、甚大なものはない。職員は 165 名で、避難所からの通勤を強いられている方もいるが、殆どが退職していない状況であり、リデルライトホームの施設運営の人的支援はどうか足りている。

リデルライトホームでは開設している福祉避難所の応援職員の派遣が 5 月 2 日から始まっていて、現在は 2 名の職員が県外の法人から派遣されている。5 月 9 日からは、6 人態勢で本格化していく予定である。

現在、9 名の要介護者と 4 名の家族(新生児、3 歳児、5 歳児、母親)を福祉避難所で受け入れていて、今後は、職員 8 人態勢で進めていきたいと考えている。最大 20 名程度を受け入れるキャパシティは持っている。熊本市と協定を結んでいて、市の高齢介護福祉課と子ども支援課の要請により受け入れをしている。現状、施設内の地域交流スペースを避難所として活用している。

このようなかたちで、福祉避難所のロールモデルをまずつくり、県内法人へ広げていきたいと考えている。今後、避難の長期化が見込まれており、避難所に身を寄せる高齢者をはじめとする要配慮者を社会福祉法人が施設で受け入れたり、福祉避難所を支援したりすることが地域に果たす役割と考えている。これらは、社会福祉法人としてのアイデンティティを高めていくことにつながる。(全社協 広報室)

■ 社協・ボランティア関係

▶ 災害ボランティア等の活動状況

熊本県内の災害ボランティアセンターの運営支援として、4 月 21 日より九州ブロック、4 月 28 日より中国ブロック、四国ブロック、近畿ブロックから 1 日あたり 70 名の県市町村社協職員が熊本県内の市町村社協へ派遣され、支援を行っている。

ゴールデンウィーク最終日の 5 月 8 日、熊本市災害 VC が設置されている花畑広場を訪ねた。

ボランティアセンター開設済の 17 市町村社協のうち、最もボランティア参加人数の多い熊本市災害ボランティアセンター(以下「熊本市災害 VC」)は、4 月 22 日に開設され



受付登録をすませた
ボランティアのみなさん

た。現状の主な活動内容は、避難所の運営支援、居宅内および周辺の片付け等であり、全国からボランティアを募集している。熊本市災害 VC のボランティア人数は、開設当初、土日は千人前後の参加があり、ゴールデンウィーク前半は雨天の日を除き、連日千人を超える参加があった。しかし、ゴールデンウィーク後半から参加人数が減少している。

ゴールデンウィーク後、避難所支援や個人宅の片付けなどが本格化していくうえ、仮設住宅への移転の時期や、仮設住宅での生活に際しての支援など依頼内容は多岐にわたり、また、長期的に続くことになる。

その時々で、多くのボランティアの皆様の方が必要となるため息の長いご支援をお願いしたい。

また、今週中に公立学校が再開されることが決定したため、この日は、個別の被災者宅での活動とともに避難所の移設、集約等の作業が組まれていた。

熊本市災害 VC の運営スタッフはゴールデンウィーク中は学生が多く、徐々に意見を出し合い、よりよい運営のために日々奮闘している。9 時からのボランティア受付後、作業の割り振りまでテントの下で待機する時間が 30 分程に及ぶことがあり、気温が高かったため、大型扇風機をボランティアのために使用してはどうかといった意見が運営スタッフから提案されていた。

この日は、母の日であり、市内のお花屋さんからカーネーションが寄贈され、戸別訪問するお宅へボランティアがカーネーションの花束を届けた。（全社協 広報室）



運営スタッフによる
作業内容の説明



ボランティアの送り出しに
くまモンが飛入り参加